

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 堅田 浩

TEL (03)3618 - 6500

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日

親会社名 株式会社大林組 (コード番号: 1802) 親会社における当社の株式保有比率 40.04%

米国会計基準採用の有無 有 (無)

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	91,276	9.5	373	-	331	-
14年3月期	100,820	14.2	206	-	240	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,504	-	32.29	-	6.6	0.4	0.4
14年3月期	1,753	-	37.45	-	7.1	0.3	0.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 6百万円 14年3月期 1百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 46,791,099株 14年3月期 46,817,336株  
 会計処理の方法の変更 (有)・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	78,725	22,224	28.2	475.29
14年3月期	80,156	23,650	29.5	505.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 46,759,674株 14年3月期 46,814,463株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,291	528	4,516	10,186
14年3月期	233	1,464	2,096	4,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 5社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	850	900
通期	84,000	1,200	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の7ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社5社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品(アスファルト合材)の製造、販売及び廃棄物の処分等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 1．建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の受注、施工の一部を当社が受注している。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社及び関連会社の高德建設株式会社他1社も建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っている。

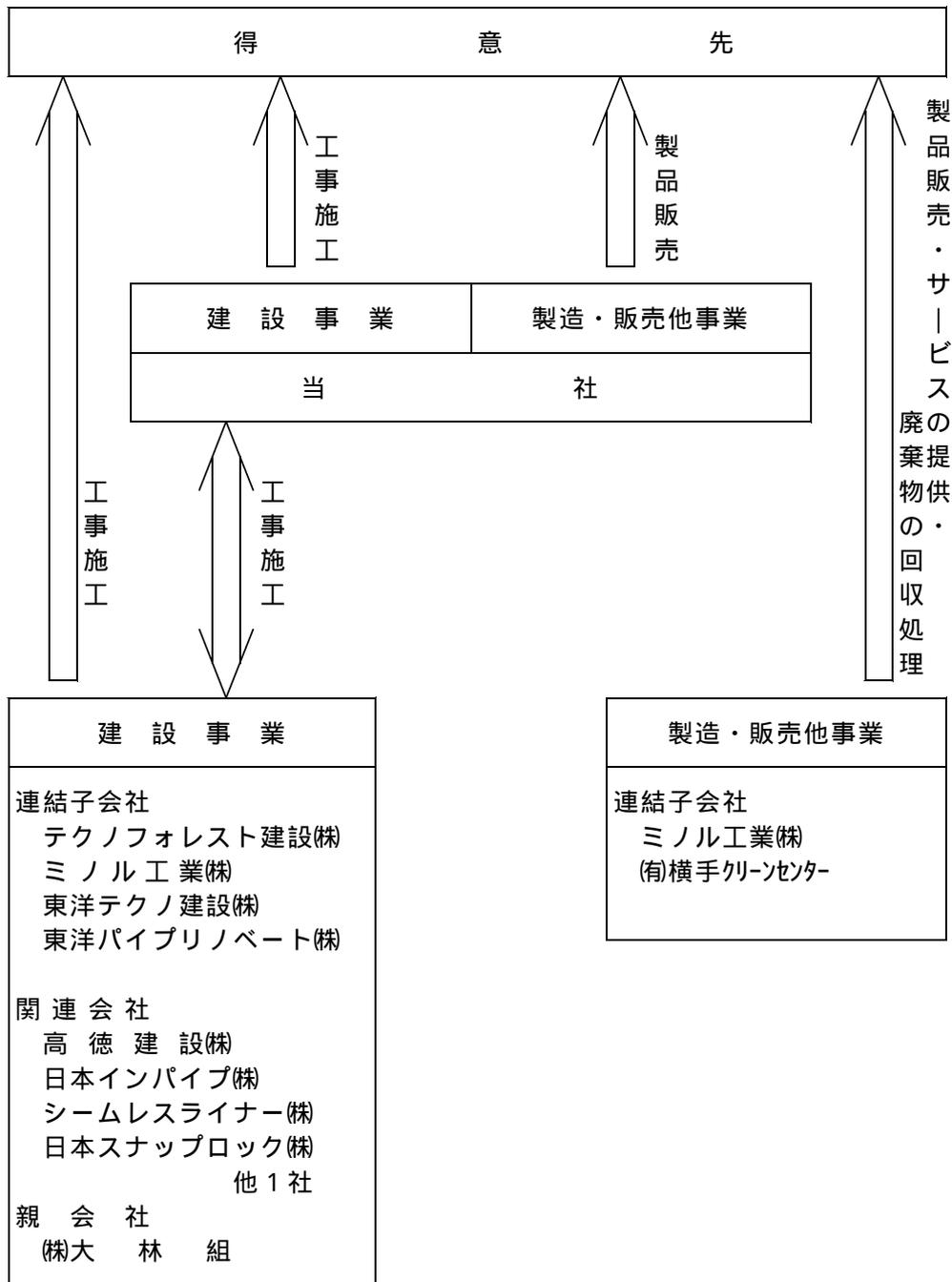
子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社の日本インパイプ株式会社、シームレスライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は建設工事のうち管更生事業の受注、施工を行っている。

上記の一部は当社が発注し、また当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

### 2．製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っている。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 連結子会社の株式会社オークびゅうは平成15年1月10日に清算終了しました。  
 2. 連結子会社のテクノフォレスト建設株式会社は平成15年3月10日に解散を決議しました。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の文化交流や経済発展、快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業をとおして、社会の信頼に応えとともに、会社の安定成長を図ることを経営の基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

しかしながら、当期（平成15年3月期）につきましては、経常ベースで利益となりましたものの、希望退職者募集による特別退職加算金及び不採算子会社の整理に伴う費用を処理したことにより内部留保を減じることとなりましたので、誠に遺憾ながら前期（平成14年3月期）に引き続き、株主配当を見送らせていただくことを予定しております。

なお、来期の配当につきましては、業績の一層の向上を図り、3円の復配を目指す所存であります。

### 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小による企業環境の変化に即応した利益創出体制を確立することが当面の重要課題と認識しており、事業体制を採算重視に再構築するとともに、適正な人員配置などを早急に実施していきたいと考えております。さらに、管渠更生事業に進出するなど特殊工事の新分野を開拓し、受注と利益の増大を図ってまいりたいと存じます。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるすべての利害関係者の利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・業務を担当する常務役員で構成する経営会議は、経営に関する基本方針、戦略について付議し決定しておりますが、重要事項については取締役会に付議し決定しております。
- ・当社の監査機能としては、社外監査役3名を含む監査役4名で、業務や財政状態を監査しておりますが、同時に内部監査として監査室を設け、透明性の高い経営を目指しております。
- ・法律上判断を必要とする場合は、適時顧問弁護士からのアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査を通じて、業務運営上のアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を株式会社大林組の取締役または従業員から選任しており、大所・高所から経営に関する助言・指導を受け、質の高い経営に努めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、平成14年10月25日に内部統制システム、法令遵守及び危機管理体制を包括した「企業倫理綱領」を制定し、本店及び各支店に企業倫理委員会を設置するとともに、内部通報システムを構築いたしました。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社大林組は、当社の発行済株式総数の40.04%を保有しており、財務諸表等規則第8条4項（実質支配力基準）による当社の親会社であります。

当社と同社とは建築外構工事、土木工事などを通じて一定の取引があり、連結重視の経営の視点から今後とも安定的な取引を継続し、資金の効率的なグループ内管理や必要な情報・技術などの交流を図り、緊密な関係を維持していく方針であります。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、特に該当する事項はありません。

## 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

### 1. 経 営 成 績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、上半期には景気の回復の兆しが見られたものの、下半期はイラク情勢等から欧米経済が不透明感を呈したため輸出が鈍化し、依然としてデフレ経済から脱出できず、景気は総じて低迷した状況のまま推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共投資の削減傾向や減少した民間建設投資の復調も乏しく建設市場が急速に縮小し、政府が建設業の過剰供給構造の解消や企業再編を重点施策にするなど、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況の下におきまして、当社グループは鋭意受注に努めましたものの当連結会計年度の連結受注高は前連結会計年度に比べ13.7%減の約836億円、売上高は9.5%減の約912億円となりました。

利益につきましては、利益創出体制の早期構築を目指した再生計画を推し進めたことにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ16.1%増の約73億円、経常利益は前連結会計年度に比べ約5億7千万円増の約3億3千万円を計上することができました。しかしながら、本年2月に実施いたしました希望退職者募集による特別退職加算金及び不採算子会社の整理などに伴う費用を特別損失に計上したため、約15億円の当期純損失を計上することとなりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少等により約12億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得により約5億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが退職金支払資金の借入等により約45億円のプラスとなりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

#### 【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は約697億円で、完成工事高は約774億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

#### [主要受注工事]

発注者	工 事 名	工事場所
防衛施設庁	千歳(14)燃料事務室新設土木工事	北海道
東京都	街路舗装整備工事(14汐留-15)	東京都
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事(その2)	愛知県
野迫川村	風力発電施設整備工事	奈良県
国土交通省近畿地方整備局	1号今市電線共同溝工事	大阪府
日本道路公団	近畿自動車道(紀勢線)御坊舗装工事	和歌山県
鳥取県	9・6・1号布勢総合運動公園公園整備工事(1工区)	鳥取県
国土交通省九州地方整備局	一般国道202号荒江地区電線共同溝第3工区工事	福岡県

## [主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良その他工事	北海道
首都高速道路公団	浮島ジャンクション土工・舗装工事	神奈川県
日本道路公団	中部横断自動車道双葉舗装工事	山梨県
大阪市	曽根崎新地幹線下水管渠更生工事	大阪府
環境事業団	和歌山緑地（第3期）造園その1工事	和歌山県
国土交通省四国地方整備局	平成13年度戸手野舗装工事	高知県
防衛施設庁	小倉（13）整備場新設等土木工事	福岡県

## 【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他の製品販売につきましては、厳しい販売競争の下、プラント設備の新設、拡充や地元会社との提携に努めましたが、製造・販売他事業部門の売上高は約138億円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、産業再生機構の創設など政府の進める経済・社会の構造改革の加速が期待されますが、イラク復興支援の経済に及ぼす影響が懸念され、また雇用及び所得の先行き不安から個人消費の伸びが期待できず、景気の回復は難しいものと思われまます。

道路建設業界におきましては、政府の建設業の再生に向けた入札・契約制度改革などが促進されるものの、市場規模縮小のなか、経営環境は一段と厳しい状況になると考えられます。

当社グループといたしましては、このような情勢でありますので、企業環境の変化に即応した利益創出体制を確立すべく、採算重視の事業体制の再構築、営業所・アスファルト混合所等の不採算エリアからの撤退、適正な人員配置などを早急を実施していく所存であります。

通期（平成16年3月期）の連結業績につきましては、売上高840億円、経常利益12億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約12億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約5億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約45億円のプラスとなりました。

この結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は約101億円となりました。

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高及び受注高の減少に伴い売上債権が大きく減少したことにより営業活動によるキャッシュ・フローは約12億円のプラスとなりました。

（前連結会計年度：約2億円のマイナス）

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所等の設備増強に伴う有形固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約5億円のマイナスとなりました。

（前連結会計年度：約14億円のマイナス）

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

希望退職者募集に伴う退職金支払資金の借入れを行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約45億円のプラスとなりました。

（前連結会計年度：約20億円のマイナス）

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率 (%)	29.7	25.6	29.5	28.2
債務償還年数 (年)	2.9	-	-	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	-	-	16.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	10,186		4,901		5,284
受取形・完成工事料入金等	36,053		39,913		3,860
有価証券	-		0		0
未成工事支出金等	6,899		9,065		2,165
繰延税金資産	682		387		295
その他流動資産	1,307		968		339
貸倒引当金	191		163		28
流動資産合計	54,939	69.8	55,074	68.7	135
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,204		3,933		728
機械・運搬具	2,170		2,446		276
工具器具・備品	228		245		16
土地	11,738		11,764		26
建設仮勘定	57		112		55
有形固定資産合計	17,399	22.1	18,503	23.1	1,103
無形固定資産	259	0.3	280	0.3	21
投資等					
投資有価証券	876		1,108		232
繰延税金資産	3,365		2,835		529
長期保証金	735		877		141
その他投資等	3,908		5,069		1,160
貸倒引当金	2,758		3,592		834
投資等合計	6,127	7.8	6,298	7.9	170
固定資産合計	23,786	30.2	25,082	31.3	1,295
資産合計	78,725	100	80,156	100	1,431

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	31,520		32,699		1,178
短期借入金	9,172		6,532		2,640
未払法人税等	57		199		141
未成工事受入金	4,322		4,440		117
完成工事補償引当金	76		85		9
その他流動負債	2,989		3,357		367
流動負債合計	48,139	61.2	47,314	59.0	825
固定負債					
長期借入金	3,600		2,000		1,600
繰延税金負債	5		-		5
再評価に係る繰延税金負債	771		827		55
退職給付引当金	3,892		6,070		2,178
役員退職慰労引当金	241		333		92
固定負債合計	8,510	10.8	9,232	11.5	721
負債合計	56,650	72.0	56,546	70.5	104
(少数株主持分)					
少数株主持分	149	0.2	39	0.0	110
(資本の部)					
資本金	-	-	6,293	7.9	6,293
資本準備金	-	-	6,095	7.6	6,095
再評価差額金	-	-	1,142	1.4	1,142
連結剰余金	-	-	10,136	12.6	10,136
その他有価証券評価差額金	-	-	17	0.0	17
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	23,650	29.5	23,650
資本金	6,293	8.0	-	-	6,293
資本剰余金	6,095	7.7	-	-	6,095
利益剰余金	8,806	11.2	-	-	8,806
土地再評価差額金	1,138	1.4	-	-	1,138
その他有価証券評価差額金	98	0.1	-	-	98
自己株式	10	0.0	-	-	10
資本合計	22,224	28.2	-	-	22,224
負債少数株主持分及び資本合計	78,725	100	80,156	100	1,431

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	91,276	100	100,820	100	9,543
売上原価	83,904	91.9	94,468	93.7	10,564
売上総利益	7,372	8.1	6,351	6.3	1,020
販売費及び一般管理費	6,998	7.7	6,557	6.5	441
営業利益 又は営業損失( )	373	0.4	206	0.2	579
営業外収益				%	
受取利息	7		11		4
受取配当金	15		17		2
有価証券売却益	0		24		23
持分法による投資利益	6		1		5
その他	43		49		5
営業外収益計	73	0.1	105	0.1	31
営業外費用					
支払利息	100		119		18
その他	15		20		5
営業外費用計	115	0.1	139	0.1	24
経常利益 又は経常損失( )	331	0.4	240	0.2	570
特別利益					
固定資産売却益	3		5		1
貸倒引当金戻入益	166		61		105
子会社債務免除益	287		-		287
その他	1		15		14
特別利益計	459	0.5	82	0.1	376
特別損失					
固定資産売却・除却損	451		61		390
会員権等評価損	89		33		56
投資有価証券評価損	129		189		59
貸倒引当金繰入額	-		1,617		1,617
特別退職加算金	2,080		-		2,080
その他	277		96		181
特別損失計	3,029	3.4	1,997	2.0	1,031
税金等調整前当期純損失( )	2,238	2.5	2,155	2.1	83
法人税、住民税及び事業税	118	0.1	307	0.3	188
法人税等調整額	813	0.9	647	0.7	165
少数株主損失	加算 39	0.0	加算 61	0.0	22
当期純損失( )	1,504	1.7	1,753	1.7	248

5. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		-		12,217
連結剰余金減少高				
株主配当金	-		280	
役員賞与金	-		34	
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	-	-	12	328
当期純損失( )		-		1,753
連結剰余金期末残高		-		10,136
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,095		-
資本剰余金期末残高		6,095		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,136		-
利益剰余金増加高				
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	24		-	
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	121		-	
土地再評価差額金取崩額	34	180	-	-
利益剰余金減少高				
当期純損失	1,504		-	
役員賞与金	6	1,510	-	-
利益剰余金期末残高		8,806		-

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	2,238	2,155
減 価 償 却 費	1,190	1,151
貸倒引当金の増加・減少( )額	882	1,770
退職給付引当金の減少( )額	2,270	338
会 員 権 等 評 価 損	89	33
子 会 社 債 務 免 除 益	287	-
受取利息及び受取配当金	22	29
支 払 利 息	100	119
投資有価証券評価損	129	189
売上債権の減少額	4,864	12,540
未成工事支出金等の減少額	2,143	2,513
仕入債務の減少( )額	769	13,309
未成工事受入金の減少( )額	117	2,966
未納付消費税等の増加・減少( )額	68	127
その他種別資産の増加( )・減少額	338	674
その他種別負債の増加・減少( )額	547	435
そ の 他	643	61
小 計	1,620	816
利息及び配当金の受取額	22	29
利息の支払額	99	128
法人税等の支払額	251	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291	233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
営業の譲受に伴う支出	129	-
投資有価証券の取得による支出	12	41
投資有価証券の売却による収入	14	252
有形固定資産の取得による支出	883	1,686
有形固定資産の売却による収入	274	21
その他の投資による支出	313	278
その他の投資による収入	521	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少( )額	1,028	1,818
長期借入れによる収入	4,500	-
長期借入金の返済による支出	1,000	-
自己株式の純増加( )額	9	0
配当金の支払額	1	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,516	2,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	5,284	3,784
現金及び現金同等物期首残高	4,901	8,685
現金及び現金同等物期末残高	10,186	4,901

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 全ての子会社を連結している。  
5社 テクノフォレスト建設(株)、ミノル工業(株)  
(有)横手クリーンセンター、東洋テクノ建設(株)、  
東洋パイプリノベート(株)
- (2) 連結範囲の移動 上記のうち、東洋テクノ建設(株)、東洋パイプリノベート(株)については、  
当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めた。  
テクノフォレスト建設(株)は当連結会計年度に商号変更した。  
(旧商号：大林スポーツ(株))  
なお、清算終了に伴い、(株)オークびゅうを連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 全ての関連会社について持分法を適用している。  
5社 高德建設(株)、日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)、  
日本スナップロック(株)他1社  
上記のうち、日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)、  
日本スナップロック(株)他1社については、当連結会計年度において  
株式の取得により新たに持分法適用会社とした。  
なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった道東舗道(株)は、  
株式売却により除外した。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価  
は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金  
及び販売用不動産

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物  
(建物付属設備は除く。)については、定額法によっ  
ている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法  
に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

営業権については、商法の規定する償却期間(5年  
間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定  
資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内  
における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ  
ている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額をそれぞれ発生した期から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ方針

社内管理規定に従い、金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって、有効性の判定に代えている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。

なお、これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[ 注記事項 ]

( 連結貸借対照表関係 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額
- |  | ( 当連結会計年度 ) | ( 前連結会計年度 ) |
|--|-------------|-------------|
|  | 16,883百万円   | 16,692百万円   |
2. 投資有価証券に含まれる関連会社株式
- |  |       |       |
|--|-------|-------|
|  | 70百万円 | 20百万円 |
|--|-------|-------|
3. 当社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。
- 再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法
- 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
- |  | ( 当連結会計年度 ) | ( 前連結会計年度 ) |
|--|-------------|-------------|
|  | 2,062百万円    | 1,425百万円    |
4. 受取手形割引高
- |  | ( 当連結会計年度 ) | ( 前連結会計年度 ) |
|--|-------------|-------------|
|  | 438百万円      | -百万円        |
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 46,818,807株である。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	3,180百万円	2,791百万円
調査研究費	194百万円	275百万円
貸倒引当金繰入額	205百万円	456百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費 194百万円 275百万円  
 前連結会計年度及び当連結会計年度の完成工事原価に含まれている研究開発費はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	10,186百万円	4,901百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	<u>10,186百万円</u>	<u>4,901百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,405	13,871	91,276	-	91,276
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	5,249	5,279	( 5,279)	-
計	77,434	19,121	96,555	( 5,279)	91,276
営業費用	75,035	18,684	93,719	( 2,816)	90,903
営業利益	2,399	437	2,836	( 2,462)	373
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	45,716	14,829	60,546	18,178	78,725
減価償却費	339	760	1,099	91	1,190
資本的支出	256	524	780	115	896

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	86,427	14,392	100,820	-	100,820
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,030	5,031	( 5,031)	-
計	86,427	19,423	105,851	( 5,031)	100,820
営業費用	84,942	18,687	103,629	( 2,603)	101,026
営業利益	1,485	735	2,221	( 2,427)	206
資産・減価償却費及び資本的支出					
資 産	51,931	16,400	68,332	11,824	80,156
減 価 償 却 費	334	732	1,067	83	1,151
資 本 的 支 出	348	1,400	1,748	63	1,811

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分の方法  
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。
- (2) 各事業区分に属する主要な内容  
建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業  
製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,462百万円、前連結会計年度2,427百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）  
在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）  
海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具	225	168	57	245	182	63
工具器具・備品	101	80	21	106	64	41
計	327	249	78	352	246	105

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	53百万円	53百万円
1 年 超	28百万円	60百万円
合 計	81百万円	114百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	53百万円	58百万円
減価償却費相当額	46百万円	51百万円
支 払 利 息 相 当 額	3百万円	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	121百万円	121百万円
1 年 超	711百万円	832百万円
合 計	832百万円	954百万円

( 関連当事者との取引 )

( 当連結会計年度 )( 平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	% 40.94	% -	兼任 4人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
		建設工事の受注	9,880	完成工事未収入金	5,265			
	不動産の賃借	112	未成工事受入金	391				

( 注 ) 1 . 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。  
 2 . 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

( 前連結会計年度 )( 平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	% 40.98	% -	兼任 3人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
		建設工事の受注	13,392	完成工事未収入金	6,761			
	不動産の賃借	258	未成工事受入金	121				

( 注 ) 1 . 株式会社大林組は、平成13年12月12日をもって証券取引法上の実質支配力基準による親会社となった。  
 2 . 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。  
 3 . 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
繰延税金資産		
賞与引当金	559百万円	324百万円
未払事業税	-百万円	16百万円
固定資産未実現利益	-百万円	23百万円
退職給付引当金	848百万円	1,473百万円
役員退職慰労引当金	97百万円	140百万円
貸倒引当金	944百万円	1,325百万円
その他有価証券評価差額金	66百万円	12百万円
繰越欠損金	1,588百万円	-百万円
その他の	173百万円	147百万円
繰延税金資産小計	4,278百万円	3,463百万円
評価性引当額	189百万円	190百万円
繰延税金資産合計	4,089百万円	3,273百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	29百万円	31百万円
固定資産圧縮積立金	11百万円	13百万円
その他の	5百万円	6百万円
繰延税金負債合計	47百万円	50百万円
繰延税金資産の純額	4,042百万円	3,223百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	42.0%

( 注 ) 当連結会計年度及び前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。

3 . 地方税法等の一部を改正する法律 ( 平成15年法律第9号 ) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 ( ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。 ) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) が131百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	1 9	1 9	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1 9	1 9	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1 9	1 9	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
株 式	1 7	2 1	3
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1 7	2 1	3
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
株 式	8 2 1	6 5 2	1 6 9
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	8 2 1	6 5 2	1 6 9
合 計	8 3 9	6 7 3	1 6 5

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について129百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14	0	17

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 112百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債権				
国債・地方債等	-	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	19	-	-

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	20	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	19	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
株 式	61	70	9
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	61	70	9
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
株 式	935	895	39
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	935	895	39
合 計	996	966	29

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について189百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
233	24	28

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 102百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	0	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	0	19	-	-

（デリバティブ取引）

（当連結会計年度）（平成15年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

（前連結会計年度）（平成14年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
イ. 退職給付債務	8,710	10,434
ロ. 年金資産	4,088	4,071
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,621	6,363
ニ. 未認識数理計算上の差異	804	292
ホ. 貸借対照表計上額（ハ+ニ）	3,817	6,070
ヘ. 前払年金費用	75	-
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	3,892	6,070

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	469	474
ロ. 利息費用	313	303
ハ. 期待運用収益	122	108
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	235	85
ホ. 早期割増退職金及び退職特別加算金	2,033	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,928	754

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	それぞれ発生した期から 5年で定額償却	それぞれ発生した期から 5年で定額償却

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	475.29円	505.19円
1株当たり当期純損失	32.29円	37.45円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりである。

1株当たり純資産額	505.19円
1株当たり当期純損失	37.32円

(注)1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期純損失	1,504百万円	1,753百万円
普通株主に帰属しない金額	6百万円	6百万円
普通株式に係る当期純損失	1,510百万円	1,759百万円
普通株式の期中平均株式数	46,791千株	46,817千株

生産・受注及び販売の状況

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建 設 事 業	69,749	82,549
製 造 ・ 販 売 他 事 業	13,870	14,392
合 計	83,620	96,942

## (2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建 設 事 業	77,405	86,427
製 造 ・ 販 売 他 事 業	13,870	14,392
合 計	91,276	100,820

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。